

令和2年第6回(11月)掛川市議会定例会
一般質問発言順序

- | | | |
|----|-----|--------|
| 1 | 15番 | 二村禮一君 |
| 2 | 17番 | 草賀章吉君 |
| 3 | 16番 | 鷺山喜久君 |
| 4 | 12番 | 山本裕三君 |
| 5 | 9番 | 松浦昌巳君 |
| 6 | 5番 | 藤澤恭子君 |
| 7 | 6番 | 富田まゆみ君 |
| 8 | 10番 | 嶺岡慎悟君 |
| 9 | 11番 | 窪野愛子君 |
| 10 | 3番 | 勝川志保子君 |

令和2年第6回(11月)掛川市議会定例会
一般質問発言順序(予定)

12/2 AM 15番 二村禮一君

17番 草賀章吉君

PM 16番 鷺山喜久君

12番 山本裕三君

9番 松浦昌巳君

12/3 AM 5番 藤澤恭子君

6番 富田まゆみ君

PM 10番 嶺岡慎悟君

11番 窪野愛子君

3番 勝川志保子君

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	15	氏名	二 村 禮 一	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	---------	---

1 「菊川流域治水協議会」の防災・減災プロジェクトについて (答弁：市長)

令和元年に発生した東日本台風では、戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生した。このことを踏まえ、菊川流域では、近年頻発する水害に地域を挙げて取り組む「菊川流域治水協議会」を立ち上げ、「流域治水プロジェクト」を策定し、計画的に進めていくとしている。そこで、流域全体で水害を軽減させる治水対策をどのように進めていくのか伺う。

- (1) 流域全体で取り組む「菊川流域治水協議会」設立の狙いについて伺う
- (2) 協議会の取り組み内容について伺う
- (3) リーディング地区と惣川流域の治水対策について伺う
- (4) 菊川、牛渕川、下小笠川の治水対策と今後の進め方について伺う

2 松井市政3期12年の総括と今後について (答弁：市長)

来年4月に、市長の任期満了を迎えることから、掛川市の将来像「希望が見えるまち・誰もが住みたくなるまち掛川」の実現に取り組まれた3期12年の総括と、今後の市政運営について伺う。

- (1) 松井市政3期12年の市政運営をどのように総括されるか伺う
- (2) 掛川市の課題について伺う
- (3) 次期市長選について、どのように考えているか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	17	氏名	草賀章吉	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	---

松井市政12年間を振り返って

平成21年4月、市民の期待を背負い松井市政が誕生した。

私も、同じ年に市議会議員となり3期12年弱を掛川市民として歩んできた。そこで12年間の集大成としての市長の思いと課題認識を伺う。

1 重点施策の評価について

(答弁：市長)

市長は平成22年の自身初の施政方針で、「健康医療日本一、環境日本一、市民活動日本一」を掲げ、2期目の平成25年にも同じ3つの日本一を掲げた。そして3期目には「教育・文化日本一、健康・子育て日本一、環境日本一」を掲げ行政運営をしてきた。

スローガンとした、日本一への取り組みをどのように評価しているか、以下5点を伺う。

- (1) 掛川市の市民活動についてどのように評価しているのか伺う
- (2) 健康医療・子育て支援の取り組みについてどのように評価しているか伺う
- (3) 乳幼児教育、義務教育、社会教育それぞれの範疇で評価を伺う
- (4) 文化振興についてはどこに重点を置き、どのような取り組みをされてきたのか、そしてその評価を伺う
- (5) 環境日本一は12年間一貫して重点施策に挙げているが、その取り組みと評価を伺う

2 生涯学習運動について

(答弁：市長、教育長)

掛川市を説明する文言には、「生涯学習が根づくまち」、「報徳精神が生きるまち」のような文言が必ず出てくる。そこで以下3点を伺う。

- (1) 松井市長がすすめた生涯学習とは、どのようなものであったか伺う
- (2) 榛村市長時代の「とはなにか学舎」、戸塚市長時代の「掛川市民大学校」、松井市長時代の「まちづくり塾」について、それぞれにどのような評価をしているのか伺う
- (3) ウィズコロナ時代での生涯学習というテーマについて、どのように考えているか伺う

3 小中一貫教育について

(答弁：市長、教育長)

原野谷・城東学園における「学園づくり地域検討委員会」の報告書提出から1年8か月が経過した。コロナ禍の中でも停滞は許されない。そこで以下2点を伺う。

- (1) 6月市議会の一般質問で、市長はコロナ禍による総合計画の見直しと、公共施設再配置計画、学校再編計画の再検討について言及した。再検討にあたっては様々な課題があると思われるが、学校再編計画を進めていく上でキーポイントになるのは何か、市長に伺う
- (2) 学校再編後のまちづくりと、学校跡地の活用の方針について伺う

4 協働のまちづくりについて

(答弁：市長)

「協働のまちづくり」については、何度も質疑・提言もしてきたが、未だに地域では心から理解されている状況にないと思われる。そこで以下について伺う。

- (1) 「区長会」と「地区まちづくり協議会」についての議論が再燃しているようだが、どのような課題が議論されているのか伺う

5 在宅医療の現状と課題について

(答弁：市長)

在宅医療については、その主体となる地域の診療所（開業医）が少なく課題があるとのことだが、以下について伺う。

- (1) 2025年問題を控え、在宅医療の充実が問われているが、掛川市の現状と課題について伺う

6 茶園の耕作放棄地について

(答弁：市長)

市内の茶業は大きな課題を抱えているが、特に中山間地域では担い手の高齢化や廃業により耕作放棄茶園が増大していることから、以下について伺う。

- (1) 放棄茶園にある防霜ファンの鉄柱除去対策について、どのような考えがあるか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	16	氏名	鷺山喜久	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	---

1 家代の里の損害賠償について (答弁：市長)

市は市内不動産会社から「家代の里」の件で訴えられた。損害賠償請求事件で市は2億6,172万6,675円を請求された。そこで市長に伺う。

- (1) 裁判の判決により、市が損害賠償責任を負うこととなった場合、市長は当時の担当職員に対して求償権を行使する考えがあるか伺う
- (2) 裁判によって和解が成立した場合、市は賠償する責に任ずるか伺う
- (3) 裁判が始まったが、議会、市民にいつ経過報告をするのか伺う
- (4) 土地所有権移転登記抹消の見込みについて見解を伺う
- (5) 市長は反訴によって姿勢を示したが、今後、再発防止に向けてどのように取り組んでいくのか伺う
- (6) 市長は訴えられた責任を全うするために、次期市長選挙に出馬するか伺う

2 行政手続きのデジタル化について (答弁：市長)

市は、行政手続きの簡素化による申請者の負担軽減を図ることを目的として、必要の無い押印は順次廃止とあるが、以下について伺う。

- (1) 印は「日本の文化」であるが、市長の見解を伺う
- (2) 行政手続きのデジタル化で全て良しとする考えか、公印は継続すべきと思うが市長の見解を伺う
- (3) 「日本の文化」を守るためにも、個人の印に対する考え方を尊重して、猶予期間をしっかりと設けることが必要と思うがいかがか
- (4) 市が押印をなくすことで事務が効率化され、職員の負担軽減になるのか伺う
- (5) デジタル化、文書管理システムの導入等で、費用はどのくらいかかるのか伺う
- (6) システムの異常や機器の故障が起きたりした時の対応は、どのようにされるのか伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	12	氏名	山 本 裕 三	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 <input type="checkbox"/> ・一括)
------	----	----	---------	--

1 コロナ禍での独居高齢者見守りに関して (答弁：市長)

感染症対策及び財源確保という点において苦渋の決断ではあったが、敬老会関連の既決予算見直しがされた。その他、本年は地域の祭典の屋台引き回しも中止となった。コロナ禍で地域住民を繋ぐ様々な行事が中止となり、地域の関係性は希薄になってきている。特に、感染症で重症化が懸念される高齢者の行事は中止、縮小傾向にあり、高齢者の孤立、孤独化が課題となっている。

今後このような状況が長期化する場合、独居高齢者の見守りはより重要になる。静岡県警察のデータでは、独居高齢者の死亡数は平成22年、男性465名、女性293名の計758名から平成31年は男性739名、女性388名の計1127名と10年弱で約1.5倍となっている。内訳から男性が女性の2倍と多い傾向にある。以下、ウィズコロナ時代の見守りのあり方に関して伺う。

- (1) 市内の独居高齢者の死亡者数等を把握している部署はどこか伺う
- (2) 平成31年4月に発行された「地域で支える見守りネットワーク運営マニュアル」では、協力企業による高齢者宅の異変情報を、地域包括支援センターや市役所に通報すると表記されているが、市役所の場合は何課にどのように通報するのか。そして、このことは周知されているのか伺う
- (3) 地域包括支援センターや市役所への通報に関して、業務時間外はどのように対応しているのか伺う
- (4) 市役所へ異変情報が通報された場合、どのような対応をするのか伺う
- (5) 地域包括支援センターへ異変情報が通報された場合、どのような対応をするのか伺う
- (6) 市民が地域の高齢者宅で異変に気付いた際に、区長や、民生委員に連絡がいく場合が多い。その場合の行動マニュアルの策定及び周知徹底はされているか伺う
- (7) 見守り配食サービスは効果的である。期間限定のお試しサービス等、利用促進の強化をするべきと考えるが見解を伺う
- (8) 現状の掛川市高齢者緊急通報システムは、専用ペンダント型スイッチはあるが、ボタンを押さなければ作動しないため、急に意識を失った場合等には対応が難しい。電気、ガス、水道メーターと連動した、自身で起動しなくとも発動する見守りシステムの調査研究が必要と考えるが見解を伺う
- (9) 市営住宅での独居高齢者の見守りに関して現状を伺う
- (10) 高齢者の地域活動は、現在、多くが自粛をされている。新型コロナウイルス感染症が長期化し、高齢者のさらなる孤立化や健康リスクが増す中で、いきがいデイサービスの強化等の対策を考えているか見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	9	氏名	松浦昌巳	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	------	---

1 掛川市内陸フロンティア事業について (答弁：市長)

静岡県では、「安全・安心で魅力ある“ふじのくに”の実現」を基本理念とし、防災・減災機能の充実・強化など4つの基本目標を掲げ、内陸フロンティアを拓く取り組みを行なっている。掛川市には平成26年に5つの区域が指定されているが、一部を除いて事業化が進んでいない状況である。そこで、掛川市で指定されている内陸フロンティア指定区域について市長の所見を伺う。

- (1) 5つの指定区域の事業化について、大坂・土方区域以外の進捗と現在の課題を伺う
- (2) 上西郷地区において、昨年度末には協力事業者を選定し事業化に向けて推進されていたが、未だに事業者募集がされていない。早期の事業着工はできないか伺う

2 掛川市の省エネ対策と温室効果ガス削減策について (答弁：市長)

菅内閣が発足し、省エネの徹底、再生可能エネルギーの最大限の導入、石炭火力発電に対する政策の見直し等、2050年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すと表明された。掛川市でも現在作成されている掛川市地球温暖化対策実行計画では、2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標を基準年度（平成25年）比26%削減として設定しているが、今後の掛川市省エネ対策と温室効果ガス削減策について市長の所見を伺う。

- (1) 再生可能エネルギーの買い取り価格が減少し、売るより貯めて使う思考となってきたが、蓄電池の補助金額を上げることは考えられないか伺う
- (2) 令和3年度の森林環境譲与税の活用方法について、掛川市森林経営管理推進協議会が提言した、森林政策を推進するための基金の設立について市長の考えを伺う
- (3) 省エネ、温室効果ガス削減策について、市民からのアイデアを募集し、積極的に政策に取り入れることができないか伺う
- (4) 隣接した市との連携や意見交換を行ない、温室効果ガス削減策を協働できないか伺う
- (5) 環境問題などについて、若い世代からの習慣や教育は社会に大きな影響を与える。現在話し合いが行なわれている新構想高校へ環境防災科を設置し、地域住民も学ぶリーダー育成の拠点となり、掛川産の木材を使用した木造校舎を提

唱していけないか伺う

(6) 掛川市の温室効果ガスゼロに向けての今後の施策と市長の考えを伺う

一般質問通告要旨

議席番号	5	氏名	藤澤 恭子	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	-------	---

1 公共施設再配置計画における大東温泉シートピアについて (答弁：市長)

当市において公共施設再配置方針に基づき、健康ふれあい館大東温泉シートピアも動き出した。しかし、再配置計画策定に向けた地区説明会では、今後10年の中で民間譲渡を検討していくと示されたが、9月と10月に開催した大東温泉シートピア経営に関する説明会では、譲渡先の決定前に半年後の休館だけが決まり、市民も戸惑いを感じている。健康ふれあい館大東温泉シートピアは約20年前、町民の希望や期待を一身に背負って建設され、現在も大東地区のシンボルでもあることから住民の関心は非常に高い施設である。今後、公共施設のマネジメントや再配置は大変重要な課題であることから伺う。

- (1) 健康ふれあい館大東温泉シートピアは、その名の通り、健康福祉が大きな目的であった施設であり、現在も地域住民はそのように認識しているが、いつから観光施設へと位置付けられたのか伺う
- (2) 現在の民間譲渡への進捗状況、並びに今後の予定を伺う
- (3) 海岸線地域振興ビジョン、並びに南部地域振興における大東温泉シートピアの位置づけについて伺う
- (4) 今後、本格化する公共施設再配置計画を実行する際は、関係者や地域と丁寧な議論を重ね、慎重に行うべきと考えるがいかがか

2 子宮頸がん予防ワクチン接種の考え方について (答弁：市長、教育長)

平成25年から12歳から16歳の女性を対象に、子宮頸がんの予防ワクチン接種が公費助成となったが、副反応などの報告により、現在ではワクチン接種の積極的推奨を中止している。国の統計では、毎年1万人以上が新たに子宮頸がんを発症し、3千人近くが亡くなっている統計がでている。また、子宮頸がんのワクチンを接種する女性が減った影響で、将来の一定期間に子宮頸がん患者が約1万7千人、死亡者が約4千人増えるとの論文発表もされたばかりである。妊娠を望むことや、命をも失いかねない子宮頸がんへの啓発予防について伺う。

- (1) 掛川市における接種状況と市の考えを伺う
- (2) 子宮頸がんの知識並びに、ワクチンの正しい情報提供が必要と思うが、いかがか
- (3) 教育現場としての適切な情報提供が必要と考えるが、見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	6	氏名	富田まゆみ	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	-------	---

1 庁内組織体制について

(答弁：市長)

無駄がなく効率的な組織機構は、円滑な行政事務執行を可能とするとともに、市民にとって分かりやすく、身近な存在になることは間違いない。

しかし、現状は、同一施設の管理運営を複数の課で所管している例が見られたり、担当窓口がわかりにくかったりしている。また、予算の総額や財源の把握も困難であるという指摘もある。このことから、次の点について伺う。

- (1) 来年度の組織機構について、どのように考えているのか、方向性を伺う
- (2) 掛川城周辺施設について、建物は文化・スポーツ振興課、底地は維持管理課となるなど複数の課が所管しているが、設置目的からすればひとつの担当課が所管すべきと考えるが、見解を伺う
- (3) 道路の新設は土木防災課、占用手続きや修繕は維持管理課となっている。公共施設マネジメントの観点からも、道路の新設からその後の管理に至るまで、一体的に所管する方が効率的だと考えるが、見解を伺う

2 ラグビーによる経済とまちの活性化について

(答弁：市長)

長期に渡るコロナ禍の中で、多くの分野に影響を与え、地域経済は大きな打撃を受けている。また、すべての年代において心身に様々な影響も出てきており、健康維持のための対策も求められている。11月定例会行政報告のなかで「コロナショックを時代の変革に対応したより良いまちづくりの機会として捉え、『地域経済の再起対策』にも予算を重点配分する」としている。このことから、コロナ禍の今だからこそ運動・スポーツが持つ本質的価値を周知し、本市のもつ強みを活かした施策を展開して、広く市民とともに地域を盛り立てていくことが重要と考え、次の点について伺う。

- (1) 静岡県は小笠山総合運動公園（エコパ）内にラグビー場を増設し、「ラグビーの聖地化プロジェクト」を進めていくという動きがあるが、本市としてこのチャンスをどう活かしていくのか、見解を伺う
- (2) 「静岡ショック」と言われるほど盛り上がったラグビーワールドカップ2019であったが、コロナの影響もあり、その熱を継続するのは困難な状況にある。聖地として築き上げ地元を盛り上げるには、地域に根付いた地道なファンづくりや、掛川市へ人を呼び込むための環境整備、誘導策が必要と考えるが、見解を伺う

- (3) 小笠山総合運動公園（エコパ）をラグビーの聖地とする取り組みは、市民のスポーツ意識の向上のみならず、コロナにより影響を受けた宿泊業、飲食業、観光産業等の地域経済対策やシティプロモーションの充実にも効果が期待できると思う。本市の強みを活かした経済の活性化に繋がる施策展開が必要と考えるが、見解を伺う

3 防災のあり方について

（答弁：市長）

コロナ禍により防災対策は変化が求められており、本市においてはコロナを踏まえた避難所運営マニュアル策定に着手し、自主防災会へのタブレット端末の配布、広域避難所等における感染防止対策資機材の整備など積極的に取り組んでいる。

今後想定される被害を最小限に抑えるためには、さらなる対策が必要と考え、次の点について伺う。

- (1) 地域の災害対応力向上のためにアクションカードが有効とされているが、現場で活用できる形になっていないのが実情である。マニュアルやカードを活用しやすい形にし、全市的に普及することが必要と考えるが、見解を伺う
- (2) 災害時には、外国人市民への対策も大きな課題である。配布済のタブレットの有効活用に加え、ピクトグラム（絵文字や絵単語）の作成や予想される課題のQ&Aの作成など、様々な課題解決に向けた取り組みが必要と考えるが、所見を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	10	氏名	嶺岡慎悟	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	---

1 学校再編計画について (答弁：市長、教育長)

市内のほとんどの学校で老朽化が進み、雨漏り修繕等によってなんとか教育環境を保っている状況である。学校施設は市内公共施設の4割以上を占め、公共施設マネジメントの観点からも学校再編は最重要課題といえる。

そうした中、現在学校再編計画の基礎調査をコンサルタント会社に委託し、計画策定に向けて進めているところである。

そこで、学校再編計画について伺う。

- (1) 学校再編計画策定のスケジュールを伺う
- (2) 学校再編計画の策定は、基礎調査結果を用いて市民と十分な議論・対話を行い、急ぎながらも慎重に進めていく必要があると考えるが、今後の市民参画の方針を伺う。また、1月に行った「理想の学校」アンケートの結果をどのように活かしていくのか、併せて伺う
- (3) まちづくりと密接に関わる中学校区域の再編について、市長の考えを伺う
- (4) 城東学園と原野谷学園については、学校再編計画策定と切り離して取り組むべきと考えるが、市長の考えを伺う

2 ICTを活用した情報発信について (答弁：市長)

携帯電話所有者のうち、スマートフォン所有率は、40代以下では9割を超え、70代においても約7割となり、数年後には3G回線が使えなくなることから、その需要がさらに高まることは明らかである。12月には、掛川市公式ホームページのリニューアルと併せ、掛川市もLINE公式アカウントを開設するということであるが、今後の情報発信には、スマートフォンの活用は不可欠である。

また、現在掛川市も掛川城バーチャル体験コンテンツの開発を進めるなど、ICTの導入に積極的に取り組んでいるが、VR(※1)、AR(※2)の活用は観光コンテンツとしても大変有効といえる。

そこで、ICTを活用した情報発信について伺う。

※1 VR(バーチャル・リアリティ)とは・・・仮想現実。コンピューターの中に作られた仮想的な世界を、あたかも現実のように体験させる技術

※2 AR(オーグメンテッド・リアリティ)とは・・・拡張現実。コンピューターを利用して、現実の風景に情報を重ね合わせて表示する技術

- (1) LINE公式アカウントの情報発信について、セグメント配信（※年齢や居住地、テーマなどの属性ごとに分類し、ユーザーに沿った情報を配信するシステム）を他企業と連携して行う考えがあるか伺う
- (2) 掛川市地域SNS「e-じゃん掛川」は、開設時に比べSNSを取り巻く環境は大きく変わったが、その効果検証と今後の展望について伺う
- (3) 高天神城跡や横須賀城跡へのVRやARの活用について、検討状況と今後の方針を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	11	氏名	窪野愛子	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	---

1 男女共同参画社会実現に向けた取り組みについて (答弁：市長)

本市は平成19年4月、第1次掛川市男女共同参画行動計画を策定した。5年毎の見直しを経て、現在、第3次掛川市男女共同参画行動計画に則った取り組みを展開しているが、令和2年の市民意識調査によると、あらゆる場面で男女共同参画が進んでいると思う市民の割合は35.6%であり、昨年度より0.6ポイントの微増であった。しかしながら、わからないとの回答が7.6ポイントも上昇していることから、以下について伺う。

- (1) 本年度の市民意識調査の結果をどのように分析しているのか。また、男女共同参画推進への課題は何か伺う
- (2) 第4次掛川市男女共同参画行動計画の策定にあたり、コロナの社会経済的影響に対応するために、ジェンダーの視点を取り入れた計画とすべきと思うが、コロナの影響により今後、どのような点が課題で、どのような対策が必要と考えているのか見解を伺う

2 ポストコロナ時代の新たな地区組織のあり方について (答弁：市長)

各地区にまちづくり協議会が設立されてから5年目を迎えた。令和元年度の掛川市行政経営方針には、協働のまちづくりはステップアップの段階だと記されていたが、令和2年6月の市民意識調査の結果では、市が協働のまちづくりを進めていることを知らないという市民が、昨年より6ポイント増の63.1%であり、協働のまちづくりに対する市民意識とは乖離がある。今後、新たな常態への移行にふさわしく、市民に歓迎され理解される地区組織体制の必要性について、見解を伺う。

- (1) 今年度の市民意識調査の結果を市長はどのように捉え、また、原因についてはどのように考えているのか伺う
- (2) 本年度、交付金の使途、補助採択基準、配分割合などの見直しが、当局と地区まちづくり協議会連合会の間で行われていると聞いているが、どのような見直しの方向性になるのか伺う
- (3) 各地区において、まちづくり協議会と区長会という二重組織ゆえに生ずる課題が指摘されている。本年度、それぞれの連合会組織が合同で、地区組織の見直しの検討が行われていると聞いているが、どのような点が課題で、どのような方向性への見直しが議論されているのか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	3	氏名	勝川志保子	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	-------	---

1 聞こえのサポートができる市の施策について (答弁：市長)

高齢者が増える中で、聴力に衰えのある方々の比率も上がっている。自治体の責務として障害者差別解消法にもとづいた難聴者への合理的配慮を高めることが求められている。また、高齢者の社会参加を促し、認知症を予防する上でも、中軽度難聴の時期から補聴器の利用を促し、聞こえのサポートを行なうことが大切である。助成制度の新設や市としての環境整備について伺う。

- (1) 聞こえが不自由な方々への合理的配慮として、ヒアリンググループ（磁気誘導ループシステム）の設置とその周知、利用の現状を伺う
- (2) 議会や市役所窓口などへのヒアリンググループの設置、市民参加の行事などへの移動式ループの導入なども図り、要約筆記者派遣事業などとも合わせ、難聴者への合理的配慮が高められないか伺う
- (3) 助成制度がない中軽度難聴者の補聴器の購入に対して、助成制度を創設する考えはないか伺う
- (4) 健診、その他で積極的な聴力検査を行い、早期診断から聞こえのサポートにつなぐ事ができないか伺う

2 セーフティネットとなりうる住宅政策のあり方について (答弁：市長)

コロナの影響による雇用環境の悪化は続き、仕事を失った方々が住まいも失う事例も相次いだ。また、高齢化が進む中で、現在の年金額では老後の生活が支えられない層が増加しており、「終の住処」への不安が増している。大切な役割を果たす市営住宅や養護老人ホームなどは、住宅のセーフティネットとして機能できているか、困窮者支援の中で安心して生きていくために欠かす事ができない住まい確保のための課題について伺う。

- (1) 市営住宅の入居は、希望が偏ったり、保証人や収入、滞納がないなどの条件があり、困窮していても入居できないケースも多い。ミスマッチとなる要因をどう考え、今後の市営住宅が果たしていく役割をどのように考えているのかを伺う
- (2) 市内のセーフティネット住宅（住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅）への登録や入居の実態、市として利用につなげる施策がどのように行なわれているのかを伺う
- (3) 福祉課・納税課・長寿推進課・都市政策課などの各課や、ふくしあ・社会福

祉協議会などとの連携なしに困窮者への住まいの支援は難しいと考える。市民の住まいの困りごと相談をどこを窓口とし、どのような手順や連携で支援を行なおうとしているのかを伺う

- (4) 高齢者の住まいとしての養護老人ホームについて、ポストコロナも踏まえ、個室化や統合など、今後のあり方や課題をどう考えているか伺う
- (5) 市として賃貸住宅供給促進計画などを作成し、適切な住まい支援を行なっていくべきだと思うが考えを伺う

3 市民が利用する公共施設のネット環境整備について (答弁：市長)

コロナの影響下、オンライン会議やリモートの集会や研修などが広がり、市民活動にもネット利用が欠かせなくなっている。市民が利用する貸し部屋やホール、ギャラリーなどのネット環境の現状と今後の対策を伺う。

- (1) 市民が会議や催し等で利用する市内公共施設のネット環境の現状を伺う
- (2) 生涯学習センター、図書館などには早急に移動式モバイルルーターなどを整備し、利用者がネット利用できる環境整備を行なうべきではないか、見解を伺う
- (3) 市内の公共施設のネット環境は、担当課や指定管理者任せにすることなく、市としての全体計画を持って整備するべきだと考えるが、見解を伺う

4 子育てしやすいまちをめざす新たな支援策について (答弁：市長、教育長)

コロナ禍の中の先行き不安感もあり、今年度の妊娠率が10%以上も下がり、来年度の出生率低下は避けられないといわれている。若い世代が安心して子育てができる支援をしていくことは、持続可能なまちづくりへの大きな弾みとなる。市として若い世代の要望に添う温かな支援策を考えるべきである。市の考えを伺う。

- (1) 3才未満児の保育料無償化の所得制限や、上の子の年齢制限の撤廃により、子育て負担の軽減ができないか伺う
- (2) 国保税の子ども均等割を免除・減額、あるいはそれに代わる手立てがとれないか伺う
- (3) 誰にも分かり易い就学援助のしおりを準備し、入学準備金や収入減への緊急措置もあることなどをしっかり周知させて、利用率を上げる工夫ができないか、考えを伺う